

6 環境部

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																															
	航空機騒音調査事業		部	環境部	課長	山口 朝子																																																																												
			課	環境課																																																																														
			係	環境保全	電話	内線2298																																																																												
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																												
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			法令による事業実施義務																																																																												
大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）																																																																																
中項目	01	生活環境																																																																																
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																													
予算科目コード	款	02	項	01	目	11	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																							
事務事業概要	目的																																																																																	
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																												
	横田基地を離発着する航空機に対する騒音					本市は、飛行コースの直下にあたるため、航空機の騒音によって、市民生活や都市整備機能にさまざまな影響を受けており、これらの実態を把握するため航空機騒音調査を実施する。																																																																												
	実施内容					実績・成果																																																																												
	拝2小屋上等に設置した航空機騒音測定機器から騒音最高値、継続時間等を記録したメモリーカードを週に一度回収し、データを分析、航空機騒音だけを1ヶ月ごとに調査表として整理する。また、平成25年4月より環境基準が現行のWECPNLからLdenに変更になった。 ○測定箇所 固定局：拝島第2小学校 移動局：市内公共施設4か所					航空機騒音の測定を継続することにより、経年の航空機騒音の推移を知ることができる。当市は、航空機の騒音によって市民生活やまちづくりにさまざまな影響を受けており、測定結果は昭島市のみならず、国や都の様々な施策に反映されている。なお、環境基準が変更になった後も引き続きWECPNLでの測定・評価を継続する。																																																																												
	コスト																																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>7,892</td> <td>330</td> <td>299</td> <td>545</td> <td rowspan="10"></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>7,200</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>692</td> <td>330</td> <td>299</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>6,560</td> <td>6,560</td> <td>6,560</td> <td>6,528</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>14,452</td> <td>6,890</td> <td>6,859</td> <td>7,073</td> </tr> </tbody> </table>												(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	7,892	330	299	545		財源内訳	国庫支出金	千円	7,200			都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	692	330	299	545	一般職員人件費	千円	6,560	6,560	6,560	6,528	人工数	人	0.80	0.80	0.80	0.80	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	14,452	6,890	6,859	7,073
		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>																																																																											
	直接事業費	千円	7,892	330	299	545																																																																												
	財源内訳	国庫支出金	千円	7,200																																																																														
都支出金		千円																																																																																
地方債		千円																																																																																
その他特定財源		千円																																																																																
一般財源		千円	692	330	299	545																																																																												
一般職員人件費	千円	6,560	6,560	6,560	6,528																																																																													
人工数	人	0.80	0.80	0.80	0.80																																																																													
再任用職員人件費	千円																																																																																	
人工数	人																																																																																	
総事業費	千円	14,452	6,890	6,859	7,073																																																																													
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																		
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3																																																																										
	判断理由			当市は、隣接する横田基地に係る防衛省からの補助金の交付を受けている。横田基地を離発着する航空機騒音は、その判断基準に大きなウェイトをしめており、正確な測定と継続性が必要である。				判断理由 実施方法を変更するより、現在の実施方法のまま継続することが、航空機騒音の推移が比較できると判断した。																																																																										
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3																																																																										
	判断理由			各種公共施設の防音工事、除湿温度保持機能工事、耐震工事など、多くの補助事業を実施している昭島市においては、正確かつ継続的な測定を実施している本事業は、有効な事業である。				判断理由 測定したデータの回収や、解析は市の職員が週に一度行っている。週に一度現地に赴かないと作業ができないのが問題点として考えられる。																																																																										
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組																																																																												
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・測定機器の更新により、職員の事務量が増えている。今後、測定機器の調整により、事務量の削減を図りたい。			・測定器をオンラインで結ぶことを検討したい。 ・購入した測定機器は、都が市役所屋上に設置している測定機や瑞穂町、羽村市で設置している測定機と同じものである。それらの機器をオンラインで結ぶことにより、測定の精度が向上することが期待できる。また、データ回収のため毎週現地に赴くこともなくなるため、事務の効率が上がることが期待できる。																																																																												

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	市民活動推進事業		部	環境部	課長	山口 朝子					
			課	環境課							
			係	水と緑の係	電話	内線2294					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	01	心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）			昭島市公共施設アダプト事業実施要綱					
	大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）			法令による事業実施義務					
中項目	01	コミュニティ			<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	14	細目	001	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、花壇、崖線、下の川					花壇や崖線の美化清掃活動を行うことで市民が主体的に行う地域貢献活動の健全な発展を促進し、もって協働型社会の形成を図り公益の増進に寄与することを目指す。					
	実施内容					実績・成果					
	市が管理する花壇及び崖線等の公共施設の美化清掃活動を3人以上の市民で定期的に行う。市は、予算の範囲内でアダプト登録のあった団体に対し、ほうき、ちりと、軍手等美化清掃活動に必要な用具の提供、ゴミ収集袋の提供、ゴミの運搬やボランティア保険への加入等の支援を行っている。その他にも、5年以上活動しているアダプト団体に対し、感謝状の贈呈を行っている。					平成26年3月に宮沢町二丁目崖線緑地の美化清掃活動を行う「昭島さぎ草研究会」が新規にアダプト団体登録したため、環境課主管の団体は7団体になった。そのうち平成21年度に「田中町三丁目緑地かだんの会」が、平成22年度に「グリーンクラブ」が市長応接室にて感謝状の贈呈を受けている。 登録数 平成24年度 6団体 平成25年度 6団体 平成26年度 7団体					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	43	60	27	48				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
		地方債		千円							
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	43	60	27	48					
一般職員人件費		千円	820	820	820	820					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	863	880	847	868					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
	判断理由	地域の環境美化という観点及び協働という観点の二つで必要な事業である。また、市がボランティア保険に入ったり、清掃用具の支給を行ったりすることにより、アダプト団体が安心して美化清掃活動を実施することができる。なお、現在は実施主体が各アダプト施設の主管課になっているが、各課担当の件数が少ないため、生活コミュニティ課で一括管理すればより合理的とも考えられる。				判断理由	家の近所の清掃を行っている家族で登録して始まったところが多い。登録の要件である「3人以上」は全員家族でも可能であり、他者と一緒に清掃をしているところは少ない。環境課所管のアダプト登録している団体は、花壇が3件、崖線が3件、はげの下が1件と少ない。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	環境美化だけではなく、人々の支え合いのきっかけになっている。まち美化への関心、散乱ごみの減少などの直接的なものだけでなく、地域への愛着の高まりや地域での連帯感の高まりに有効である。				判断理由	市だけで環境美化活動を実施するのは困難であり、清掃用具の提供などの予算を考慮しても効率が良いと思われる。市ができるのは側面からのサポートであり、基本的には市民の地道な活動と努力の継続が重要になってくる。予算が成果に直結する事業ではないため、団体の努力、成果を称えることや、会員や団体を増やすことが重要である。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	<ul style="list-style-type: none"> 参加者の伸び悩みや減少 活動のマンネリ化 高齢化 市民が積極的に環境美化への意識を持てる工夫をする 			<ul style="list-style-type: none"> アダプト活動を支援するため、必要な用具を支給することで積極的にサポートを続けていく。 						

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	狂犬病予防事業		部	環境部	課長	山口 朝子					
			課	環境課							
			係	環境保全	電話	内線2298					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）			狂犬病予防法					
大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）									
中項目	01	健康・医療									
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	04	項	01	目	03	細目	003	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	・飼犬の登録 ・狂犬病予防接種の実施 ・犬猫等の公示事務					狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生とまん延を防止し、これを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を目的に実施する。					
	実施内容					実績・成果					
	○狂犬病予防法に基づく飼犬の登録事務 ○狂犬病予防接種の実施（集団・個別） 【集団接種実施日】平成25年4月11日～4月13日 市内11箇所で開催 【個別接種】 市内動物病院7箇所で開催 実施時期 随時 ○行方不明犬・猫等の公示事務					○狂犬病予防法に基づく飼犬の登録事務 平成25年度登録頭数 5,035頭 ○狂犬病予防注射接種頭数 平成25年度接種頭数 3,734頭 接種率は74.2%で前年度と比較し4ポイント上昇。 ○行方不明犬・猫の公示件数 7件					
	コスト		単位	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	759	1,055	1,015	1,612	都支出金 ・犬・ねこ等公示事務委託金 その他特定財源 ・犬登録手数料 ・狂犬病予防注射済票交付手数料			
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円		1	1	1			
		地方債		千円							
その他特定財源		千円	759	1,054	977	1,071					
一般財源		千円	0	0	37	540					
一般職員人件費		千円	820	820	820	816					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円	2,460	2,460	2,460	2,496					
人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60					
総事業費		千円	4,039	4,335	4,295	4,924					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	飼犬の登録及び狂犬病予防接種の業務は、狂犬病予防の根幹をなすものであり、狂犬病のまん延を防止するためにも必要な業務である。また、狂犬病は感染症法に基づく四類感染症に指定されており、その感染拡大を防止するために重要な業務である。				判断理由	狂犬病のまん延を防止するためには、飼犬の登録及び狂犬病予防接種率の向上に向けた取り組みを引き続き実施していくことが必要である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由	狂犬病予防注射接種率：74.2% 25年度に収納事務委託者数を増やした効果からか、接種率が向上した。				判断理由	平成25年度に収納事務委託者を4院増やした。その効果からか、狂犬病予防注射済票交付件数、犬の鑑札交付件数ともに増加した。また、市民サービスの向上という面からも、良い結果になったのではないかと思う。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				・未登録犬の存在 ・接種率のさらなる向上。			動物病院による収納事務委託を増やすことにより、予防注射接種率の向上を促し、市民の利便性の向上を図りたい。			

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署				
	環境事務		部	環境部	課長	山口 朝子	
			課	環境課			
			係	計画推進係	電話	内線2295	
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市環境基本計画	
大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）					
中項目	01	生活環境					
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり		
予算科目コード 款 04 項 01 目 05 細目 001 細々目 01					<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	環境課職員及び市民、職員、市議会議員、市外の住民・団体等「昭島市の環境」配付対象者		環境課事務の効率化及び環境基本計画の施策の進捗状況の公表により環境施策への理解を進める。				
	実施内容		実績・成果				
	平成24年度3月改定の「環境基本計画」に基づく各課の具体的な取組施策（136項目）の進捗状況を把握し、環境指標（29項目）の取組状況報告等を目的とし、「昭島市の環境」を100部作成している。この費用と、それ以外に環境事務全般の消耗品費や印刷・コピー用紙代、複写機借り上げ代を計上。		○環境事務全般の消耗品購入 ○「昭島市の環境」の100部作成 平成25年度決算額 ○一般事務用消耗品 93,781円 ○A4又はA3再生紙 150,780円 ○A4コピー用紙 8,661円 ○複写機借り上げ 208,890円				
	コスト	(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費	千円	415	520	462	486	
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都支出金	千円				
		地方債	千円				
その他特定財源		千円	1				
一般財源		千円	414	520	462	486	
一般職員人件費	千円	4,920	4,920	4,920	4,896		
人工数	人	0.60	0.60	0.60	0.60		
再任用職員人件費	千円						
人工数	人						
総事業費	千円	5,335	5,440	5,382	5,382		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による						
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		1	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3	
	判断理由	環境事務を執り行うための必要最低限の事務経費だが、優先度という観点に立てば評価は低くなる。		判断理由	「昭島市の環境」については、データで送付できるところはPDFデータで送付することにより紙の発行部数を減らしている。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		4	
	判断理由	「昭島市の環境」を作成し、市民や市議会議員、関係部署に配付することにより、環境保全施策に、より関心と興味を持ってもらえ、環境保全行政の推進につながる。		判断理由	「昭島市の環境」を自庁作成にしており、経済面はもちろんのこと、作成に当たっての情報収集や訂正などが迅速に行えるため、効率性も向上した。大量の印刷物をカラーで迅速に印刷できるオルフィスが導入され、事務効率が上がったと考える。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成27年度予算編成における具体的な取組		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・「昭島市の環境」は昭島市環境基本計画の進捗状況を広報・周知のために必要不可欠ではあるが、作成にかかるコストの削減や紙使用量の削減が課題と考える。		・環境事務全体の予算執行状況（決算）を見て、歳出削減を研究する。		

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	環境審議会事務		部	環境部	課長	山口 朝子					
			課	環境課							
			係	計画推進係	電話	内線2296					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			環境基本法、昭島市環境基本条例					
大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）									
中項目	01	生活環境									
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市環境審議会委員					昭島市環境審議会の運営がスムーズに実施されることを目的とする。					
	実施内容										
	昭島市環境審議会を開催し、市長の諮問に応じ、諮問事項の調査審議・答申を行う。委員は12名（市民公募委員4名、学識経験者4名、市内事業者2名、行政機関等の長2名）					平成25年度は昭島市環境審議会にて「昭島市の環境」「昭島市の水」について議題とし審議を行った。それぞれの議題で委員から様々な意見をいただき、それをもとに「昭島市の環境」を作成した。また平成24年度審議された「地下水保全条例」については、その際、地下水に限らず、昭島市の水に関して全般にわたり検討が必要であったため平成25年度は「昭島市の水」という議題で、引き続き審議した。第2回の審議会では、「昭島市の水」をテーマに昭島市内の水環境を視察し、より「昭島市の水」について見聞を深めた。					
	平成25年度日程と内容										
	第1回7月24日 第2回10月21日 第3回2月12日 「昭島市の環境」、「昭島市の水」についての審議										
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	274	346	261	347				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
都支出金		千円									
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	274	346	261	347					
一般職員人件費		千円	3,280	3,280	3,280	3,264					
人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	3,554	3,626	3,541	3,611					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由					判断理由					
	環境審議会は、環境基本条例第19条で設置が規定され、市長の諮問に応じ、以下に掲げる事項について調査審議し、答申を行う。（1）環境基本計画に関する事項（2）環境の保全等の施策に関する事項（3）その他環境の保全等に関する基本的事項					毎年度、必要に応じて回数実施しているため、その回数等は妥当と考える。また、市民、学識、事業者、行政と係りのある団体と各方面からの委員で構成され、それぞれの経験や知識により有意義な意見を得ている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
判断理由					判断理由						
平成25年度は改定した昭島市環境基本計画の達成度について、行政とは違った立場である委員の意見を反映して評価をしてもらった。また本市の貴重な水環境について環境審議会にて審議され、今後も継続して審議し、「昭島市の水」についての今後の方向性を検討した。					コストは24年度比4.7%減となった。市民、事業者、学識経験者、行政機関等が一同に集まり、意見交換することで、効率的に有意義な意見集約が出来る。また、環境審議会の開催時間は夜間2時間程度となることが多く、限られた時間を有効かつ効率的に活用していると考え。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		<ul style="list-style-type: none"> 昭島市環境審議会は平日の夜間実施されているが、平成25年度第2回は平日の日中開催も出来たので日中開催も含めて限られた時間内で効率的な審議を行っていくことが課題となる。 男女共同参画の視点からも委員の男女比の割合を均等にしていきたい。 			<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度審議予定の議案を十分検討し、開催回数及び資料配付数の見直しを実施し、環境審議会委員報酬及び通信運搬費（郵便料）の歳出削減を検討する。特に、メール配信で対応できる資料配付等については極力その方法で対応していく。 					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	公害調査・測定等事業		部	環境部	課長	山口 朝子					
			課	環境課							
			係	環境保全	電話	内線2298					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			環境基本法、環境確保条例（都）など					
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）			法令による事業実施義務					
中項目	01	生活環境			<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり						
個別計画（年度）											
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	003	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	騒音、振動、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、悪臭防止、地盤沈下、放射能					環境（公害）の調査・測定を実施することにより、被害の軽減と未然防止に努める。					
	実施内容					実績・成果					
	○交通騒音の調査 ○大気汚染調査 ○水質分析 ○放射性物質調査 ※その他の公害調査は、問題が発生した場合に実施する。					公害調査・測定を経年実施していることにより、昭島市の現状を把握することができる。この測定結果は冊子にまとめ「昭島市の環境」として市民にも公表しており、安心・安全な市民生活の一助となっている。今後も引き続き監視の目を光らせ、公害発生早期発見、公害の防止、被害の軽減を図りたい。					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	5,557	5,701	4,617	8,010	都支出金			
	財源内訳	国庫支出金	千円					・環境確保条例事務委託金			
		都支出金	千円	3,923	3,750	3,573	3,923	その他特定財源			
		地方債	千円					・工場設置・変更認可申請手数料			
その他特定財源		千円	39	79	118	79					
一般財源	千円	1,595	1,872	926	4,008						
一般職員人件費		千円	24,600	24,600	24,600	24,480					
人工数		人	3.00	3.00	3.00	3.00					
再任用職員人件費		千円	820	820	820	832					
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
総事業費		千円	30,977	31,121	30,037	33,322					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	公害は、その発生が予測できにくいため、常に監視しておく必要がある。一度発生してしまうと市民の健康や安心安全な住環境を破壊してしまう。継続的に調査・測定することで公害の発生を予測し、未然に防止することこそが重要である。					測定項目を毎年同じ時期に実施することにより、暦年の推移を見守ることができる。実施方法を変更しない方が良いと考える。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由					判断理由						
公害の原因となる物質の継続的な測定により、発生抑制力になっていると考えられる。					すべての調査時期を少しずらすことにより、効率的に事務を遂行している。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				・事業場からの公共用水域への排水に係る水質検査。 ・立川基地跡地の開発に係る大気汚染などの公害発生が懸念される。			・湧水水質調査の測定項目の調整が必要になる。 ・事業場から公共用水域に排水する事業場の増加が懸念される。その場合、水濁法、環境確保条例の履行確認のため水質検査費用が必要になる。			

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	地球温暖化対策事業		部	環境部	課長	山口 朝子						
			課	環境課								
			係	計画推進係	電話	内線2296						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			温対法、省エネ法、東京都環境確保条例、昭島市環境基本条例						
大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）										
中項目	01	地球環境			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	004	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	昭島市内の市民、事業者					昭島市域全体から排出される温室効果ガスの削減を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	○住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金制度 ○第三次昭島市地球温暖化対策実行計画の策定 ○省エネファミリー登録制度 ○定期報告書及び中長期計画書（省エネ法に基づく） ○東京都地球温暖化対策報告書制度 ○東京都自動車環境管理計画書制度 など地球温暖化対策事業の実施。					25年度は、平成24年度と比較し、予算額が減じたため、24年度の補助金交付件数76件、最大出力合計275.38kw（CO2削減量約153t-CO2）の導入に対し、25年度は補助金交付件数51件、最大出力合計207.43kw（CO2削減量約115t-CO2）の導入となった。しかし、1件あたりの平均最大出力は平成24年度の3.62kwに対し、平成25年度の4.07kwと増加した。また、省エネファミリー登録制度は、補助金の交付者に登録を呼びかけたこともあり25年度321件と登録者を増やしている。エコドライブ・エコカー体験を実施し、自動車の温室効果ガス削減のための事業10月19日実施した。						
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	6,792	6,398	6,293	5,121	国庫支出金				
	財源内訳	国庫支出金		千円	2,195	1,575	515	1,620	・社会資本整備総合交付金			
		都支出金		千円	32		35	109	都支出金			
		地方債		千円					・環境政策推進区市町村補助金			
その他特定財源		千円		493	462		その他特定財源					
一般職員人件費		千円	10,660	10,660	10,660	10,608	・各種講習会受講料					
人工数		人	1.30	1.30	1.30	1.30	・水道事業会計負担金					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	17,452	17,058	16,953	15,729						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	地球温暖化対策は世界的な環境問題となっており、国は、地球温暖化対策の推進に関する法律を制定している。本市としても環境基本条例、環境基本計画に基づき対策を行うことになっている。				判断理由	補助金については、年度6期に分けて抽選で実施しており、多くの市民に申請の機会を与えることができ、太陽光発電システム等の普及につながっている。カーボン・オフセット事業の実施は協定に基づき、昭島市と岩泉町双方にメリットがある形で実施した。またエコドライブ・エコカー体験については、会場の借上げ等を昭和飛行機工業の協力を得て行うなど、地元企業と協力して実施することができた。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				5		
判断理由	前年度と比較し、予算額が減じたが前年度から引き続き多くの市民から申請があり、また事業者等へも対象を拡大したことから、平成25年度は、太陽光発電システムの普及も進み、温室効果ガスの削減が進んだと考えられる。カーボン・オフセット事業の実施、自動車の温室効果ガス削減のためのエコドライブ・エコカー体験を開催し、より多くの市民に温室効果ガス削減の取組を周知できた。				判断理由	地球温暖化対策の平成25年度決算額6,293,393円に対し、平成24年度決算額は6,791,971円であった。決算額で比較すると498,578円減（約7%減）となった。このようにコストを削減する中で、地球温暖化対策の中でも主要な事業である補助金事業の補助金交付件数は新エネグループで25件減（約33%減）であったが（平成25年度51件、平成24年度76件）となったが、1件あたりの平均最大出力は4.07kwとなり、予算額が減した中で機器の普及を効率的にできた。カーボン・オフセット事業は、スポーツ祭東京2013会場での開催、自動車の温室効果ガス削減のためのエコドライブ・エコカー体験の開催については、より多くの集客が見込めるモリタウンでの開催で効率的に行えた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組				
				・補助金交付事業は国が補助金制度を無くし、また都は補助条件を厳しくしている。そうした中で、補助金への期待が高まっている。平成26年度からは過去に抽選にて落選したものについても再度申請できるように制度を改めたが、制度自体を根本的に見直す必要もある。				・補助金交付事業については、国や都などの動向を見ながら、他市の状況についても調査を行い、効果的な制度の検討を行う。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し			・省エネファミリー制度についても制度の見直しを含めて効果的な仕組みを検討する。								
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	雨水貯留槽設置費負担事業		部	環境部	課長	山口 朝子					
			課	環境課							
			係	環境保全	電話	内線2298					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	05	基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）			昭島市雨水貯留槽設置助成金交付要綱					
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）			法令による事業実施義務					
中項目	04	下水道			<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
個別計画（年度）											
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	005	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市の区域内に建物を所有又は使用する個人で、「雨水貯留槽」を購入し、昭島市の区域内の建物に設置するもの					「雨水貯留槽」の設置促進を図り、雨水の有効利用と節水活動の推進に資することを目的とする。					
	実施内容					実績・成果					
	当初においては水道事業会計で予算措置をしていたが経費の性質上、一般会計で負担すべき予算であるので、予算措置をし水道事業へ支出する必要がある。					平成25年度実績は21件、23基の設置。例年5～40件前後の申請がある。					
	コスト										
			(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	649	525	436	525				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	649	525	436	525					
一般職員人件費		千円	820	820	820	816					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,469	1,345	1,256	1,341					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	「雨水貯留槽」を設置する者に対して、その購入費用の一部を助成することにより、「雨水貯留槽」の設置促進を図り、雨水の有効利用と節水活動の推進に資することを目的とするため必要である。				判断理由	雨水の有効利用、節水活動の推進を目的としているので、実質水道部にて実施している事業であるが、事業実施課と予算担当課が分かれているため、合理的に進まない部分もある。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	申請件数が年度によってばらつきがあるものの、平均して年20件の申請がある。雨水の再利用を促進することにより、循環型環境への啓発、節水活動の推進、大雨時の災害防止に役立つと考える。				判断理由	助成金の申請受け付けは、水道部工務課で行い、助成金の支出のみ環境課で行っている。経費の性質上一般会計で支出すべきものであるが、事務処理が複雑で効率的とはいえない。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
					事業としての効率性を考えると事業実施課が予算を計上する形が望ましい。			今後も引き続き、当事業による節水活動の推進を図るべきと考える。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
	C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	ISO14001事業		部	環境部	課長	山口 朝子					
			課	環境課							
			係	計画推進係	電話	内線2296					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市環境基本計画					
大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）									
中項目	01	地球環境									
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	006	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	本庁舎・水道部の職員（臨時・再雇用・再任用・嘱託職員を含む）、協力団体の職員、審査機関、他自治体の職員、市民、事業者					事務事業に伴う環境影響を低減、改善するための管理システムの維持及び継続的改善を目的とする。					
	実施内容					実績・成果					
	OISO14001基準に適合した昭島市環境マネジメントシステムの運用管理 各種会議、各種研修、内部監査、外部審査、ISO通信の発行、府中市・調布市・日野市、市民の内部監査への参加 O環境配慮事業者ネットワーク事務局 市内の事業者と市で会議体を構成					ISO14001認証取得を目指して昭島市環境マネジメントシステムを構築し、平成15年9月26日付で認証取得した。平成18年度と21年度の更新審査に合格し、24年度の更新審査にも合格した。また、市長による見直し指示により、内部監査に他市や市民の目を入れるべく体制を構築している。平成25年9月25日付でISO14001認証登録を解除し、平成26年度からは、独自マニュアルの運用を開始し、市域への影響力をもち、また簡素化した環境マネジメントシステムを運用していく。 ISO14001認証取得を機に結成された昭島市環境配慮事業者ネットワークは、平成26年3月現在41者が加入しており、年1回の総会と年2回の会議、工場見学、市のイベントへの参加など市と協働で環境保全活動を行った。					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	542	148	125	146				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
		地方債		千円							
その他特定財源		千円	299								
一般財源		千円	243	148	125	146					
一般職員人件費		千円	9,840	9,840	9,840	9,792					
人工数		人	1.20	1.20	1.20	1.20					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	10,382	9,988	9,965	9,938					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由					判断理由					
	昭島市EMSは、本庁舎と水道部の温暖化対策の実践に寄与するとともに、環境基本計画及び第二次地球温暖化対策実行計画の進行管理にも活用している。また、ISO14001認証登録を受けていることで、市の環境への取り組み姿勢がアピールできるとともに、職員・市民・事業者に対し環境保全意識の啓発が期待できる。環境配慮事業者ネットワークは、市と事業者が協力して環境への取り組みを進めていくうえで重要な存在である。					昭島市EMSがISO14001の規格に則していることを客観的に証明するため、認証取得をしている。そのため、ISO14001で規定している会議や研修、監査などは全て実施した。また、スパイラルアップとして内部監査に府中市、調布市及び日野市の職員、そして市民の参加があった。昭島市からも各市へ監査員の派遣を行うなどした。しかし、市域全体の環境施策を進めていく上では、認証取得にこだわる必要がないと判断したため、ISO14001認証登録を解除した。平成26年度からは独自マニュアルに基づく運用をしていく。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由					判断理由						
昭島市環境マネジメントシステムを運用していくことで、第二次昭島市地球温暖化対策実行計画の目標である基準年度比6%の温室効果ガス削減を達成した。昭島市EMSを運用することで自治体としての社会的責任を果たすこともできた。環境配慮事業者ネットワークは、環境配慮の取組の向上、情報交換、地域社会への貢献を目的に設置され、活動を通じて目標を達成している。					効率性について、研修の実施に際し、あらかじめ参加人数を確認し、作成資料数を減らすなどの効率化を行った。また平成26年度から独自マニュアルを運用開始することで、記録の作成数などの更なる削減が見込まれる。環境配慮事業者ネットワークは幹事会を中心に、参加事業者によって事業実施されており、市は事務局の役割を担っている。そのため、役割分担が明確であることから効率的に実施できている。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		A		・現在周辺4市と連携してEMSを推進しているが、始まったばかりで、その体制づくりを進めていかなければならない。平成26年度には、相互監査員の身分を規定した覚書を交わすことが課題である。 ・23年度に改訂した環境基本計画及び24年度に策定した第三次昭島市地球温暖化対策実行計画の進行管理にEMSを用いるには、市域全体の温暖化対策も含め大幅なEMSマニュアルの改訂が必要であるため、EMSマニュアル改定に着手し、平成26年度から運用を開始し、効果をあげられるかが課題。 ・平成26年度からは外部審査を受審しないこととするため内部監査の充実が必要であり、監査員として事業者の参加も依頼することが課題。			・平成26年度から新EMSを構築し、運用を開始するが、平成27年度から4月には、各課が目標を設定し、取り組めるように前年度のうちにその準備を行っていく。 ・マニュアルを運用する際に効率的に運用できるように工夫して改訂したい。 ・他市との連携及び市民の内部監査への参加を推進していく。			

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	環境保全啓発事業		部	環境部	課長	山口 朝子					
			課	環境課							
			係	環境保全	電話	内線2298					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市街をきれいにする条例					
大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）									
中項目	01	生活環境									
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	007	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民の環境保全・美化意識の啓発					環境問題の解決のため、環境保全への関心と理解を深め、市民が積極的に環境保全・美化活動を行なう意識を高めるため啓発活動を行なう。					
	実施内容					実績・成果					
	○あきしま街なみクリーンアクションの推進 ①あきしま街なみクリーンアクション実行委員会開催 ②市内クリーン運動 ③ミニクリーン運動 ④喫煙マナーアップ対策 ○環境保全推進のための看板、路面シートの設置 ○環境パネル展の開催（計画推進係） ○産業まつりにおける環境コーナーの開設（計画推進係）					○市内クリーン運動・ミニクリーン運動は参加団体約75団体、参加人数約2,500名前後であり、市民の環境美化意識の啓発に効果が見られる。 ○路面シートの貼付によりポイ捨て、歩行喫煙などへの注意喚起に役立っている。					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	2,370	2,403	2,347	2,399	その他特定財源 ・苗木配布負担金 ・水道事業会計負担金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	0	246	245	380					
一般職員人件費	千円	1,640	1,640	1,640	1,632						
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	4,010	4,043	3,987	4,031						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	市、市民、事業者の協働により実施している事業が多く、三者がそれぞれの役割を果たすことにより、環境保全意識の高揚が図られる。今後も行政の担うべき役割をしっかりと果たしながら、市民・事業者が主体となる活動を増やしていくよう努める必要がある。				判断理由	現在も実行委員会方式により市民や事業者と協働で事業を行っているが、今後はより市民を主体とした活動へシフトしていく可能性も大きい。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	各事業の推進により市民への環境保全・美化意識の高揚が見られる。環境美化の観点からも市内各所に啓発看板を設置することにより、ごみのポイ捨て、ペットの糞害等に効果を及ぼしている。				判断理由	環境緑花フェスティバル実行委員会やクリーンアクション実行委員会をはじめとした、市民による活動が主のため、職員の事務量の削減、経費の削減等に効率的に事業の運営が行われている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・駅前などにおける喫煙マナーの向上。 ・ポイ捨て、犬の糞の放置など、マナーの向上を訴える活動が必要。			・喫煙所を設置することになれば、その維持管理費が必要になる。 ・拝島駅南口の進捗状況により、路面シートなどの対応が必要になる。 ・拝島駅、西武立川駅など市境にある駅などにおいては、近隣市と連携した喫煙マナーアップキャンペーンなどの実施を検討したい。					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	環境学習事業		部	環境部	課長	山口 朝子						
			課	環境課								
			係	計画推進係	電話	内線2296						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市環境基本条例						
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）			昭島市環境基本計画						
中項目	01	地球環境			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	008	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市民、東京都環境学習リーダー、昭島市環境学習講座スタッフ					環境に対しての総合的な知識と具体的な問題の改善方法などを学習し、環境に対し興味を持ち自ら環境問題に取り組める力を養成する。						
	実施内容					実績・成果						
	○環境学習講座（全7回） ○環境学習講座 AKISHIMA環境未来ディスカッション ○キッズISO 4校 入門編実施（5年生） 1校 初級編実施（6年生）					○平成25年度実績（参加者数） 環境学習講座148名・AKISHIMA環境未来ディスカッション24名・キッズISO 331名 ○AKISHIMA環境未来ディスカッションでは高校生、青年会議所、事業者、市民などと幅広い範囲で行われた。講義が屋内・屋外で行われた後グループディスカッションが行われた。						
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	788	934	860	799	都支出金 ・環境政策推進区市町村補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	350	325	325	109					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般職員人件費	千円	4,100	4,100	4,100	4,080							
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	4,888	5,034	4,960	4,879							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由			環境学習講座は昭島市環境基本条例第15条「環境学習の推進」に基づき行っている。現在、地球温暖化をはじめとして、様々な環境問題を抱えている。解決していくためには、市民の理解や協力が必要であり、そこで必要となってくる基本的な知識や具体的な問題の改善方法などを講座で学んでいくことは非常に重要である。			判断理由			東京都環境学習リーダー（市民）を中心とした環境学習スタッフと協議し、受講生が分かりやすく、より興味を持てるように、身近に感じることでできるテーマを設定している。昭島市の特徴である豊かな自然と地下水100%の水道水。これらを将来の世代に残していくために何をしなくてはならないか、意識したり、実践したりできる講座を開催している。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			2				
	判断理由			25年度は、前年度同様に環境学習講座を実施し、148名の参加者を集めた。また昭島市青年会議所と協力し、AKISHIMA環境未来ディスカッションを開催し、高校生、事業者、市民の多種多様な24名の参加があったことは成果があったと判断できる。また、キッズISOも前年度同様多くの小学生に参加してもらい、環境に興味、関心をもってもらい、環境に対する意識の向上が出来たと評価できる。			判断理由			各講座のテーマや内容により、参加者数が増減する。少ない回数でも、より多くの受講生を集めて効率的に開催できることを目指している。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A	現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し			・環境問題は、老若男女問わず、幅広い方々に関心を持って学んでいただく必要があるが、年々受講生が減少していく傾向にある。もっと多くの方に興味を持っていただくため、講座の組み立て方や内容、周知の仕方をもっと工夫しなくてはならない。				・より多くの方に興味を持ってもらうため、市民で構成している環境学習のスタッフとよく話をして、市民の関心が高い内容を選定する。				
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し			・子どもを対象にした講座が少ない。				・講義形式のものばかりではなく、見学や体験といった内容のものを増やしていく。				
	C 抜本的な見直し			・環境基本計画で指標に設定した環境活動リーダーの養成講座の開設				・子ども向けの講座を開設する際は、学校のポスターの掲示やチラシの配付について行うことを検討する。				
	D 縮小・廃止							・環境学習リーダーを養成し、自主的に活動できる体制を整える。				
	E 現状を維持											

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	環境共生推進事業		部	環境部	課長	山口 朝子					
			課	環境課							
			係	水と緑の係	電話	内線2294					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			法令による事業実施義務					
大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）									
中項目	01	自然環境									
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	009	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、森林インストラクター、あきしま水辺の楽校運営協議会、職員					奥多摩・昭島市民の森事業では、貴重な水源林を保全することや、自然体験型の教室を開催し、次世代の自然への関心を高めることを目指す。 あきしま水辺の楽校は、市は水辺の楽校運営協議会の事務局の立場として、水辺の楽校にて多摩川の自然に触れ、自然環境と人間との共生を考えてもらうことを目指す。					
	実施内容					実績・成果					
	○「奥多摩・昭島市民の森」森林教室における講師謝礼、消耗品購入、保険料（保険更新手数料含む） ○あきしま水辺の楽校運営協議会のボランティア保険料 ○水と緑の係の経費（郵便料や燃料費等）					「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は、平成16年度より実施しており、平成16年9月の植樹祭では130名の市民の参加があった。小学生の参加者や植樹祭から参加しているリピーターも多い。 延べ参加者：平成24年度2回45名、平成25年度2回43名 あきしま水辺の楽校は平成15年に開校式を行い、それ以降ワンド・多摩川を利用して年2、3回の小学生を対象としたイベントを実施している。市立田中小・成隣小での総合的な学習の時間にも協力している。市は事務局として参加している。 延べ参加者：平成24年度1回31名（カヌー教室）、平成25年度1回47名（カヌー教室）					
	コスト	(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費	千円	644	793	635	813	都支出金 ・環境政策推進区市町村補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	115	204	182					
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	529	589	453	813					
一般職員人件費	千円	3,280	3,280	3,280	3,280						
人工数	人	0.40	0.40	0.40	0.40						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	3,924	4,073	3,915	4,093						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由	本市は、地下水100%の水道水をはじめ、湧水などの有形無形の自然の恵みを受けており、この恵みを将来にわたり享受するために、昭島市、(公財)東京都農林水産振興財団及び山林所有者の三者で、50年間の分取造林契約を結んでいる。その三者分取林を「奥多摩・昭島市民の森」と名付け、市民の森で貴重な水源林の保全や自然体験型の教室を開催することで、次世代の自然への関心の向上を狙う重要な事業であると考えられる。			判断理由	「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は、森林インストラクター東京会（FIT）の協力を得て実施しているため、山の危険性を教えてもらうだけでなく、植物、虫、鳥などの自然観察や、木の実等を使っでの工作教室など多方面にわたって学ぶことができる。 水辺の楽校事業は、イベントへの顔出し、郵送物の印刷程度のものである。予算や労力において負担が過大というわけではない。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由	森は、二酸化炭素の吸収、緑のダム、生物多様性など、私たちに多くの恵みをもたらす。あわせて潤いや安らぎを与えてくれる。森林保全だけではなく、こうした森林の恵みを次世代を担う子どもたちに引き継ぎ、多くの方々に自然環境保全の輪を広げることができる「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は市の誇れる事業であると考えられる。 また、水辺の楽校は、子ども達が多摩川で楽しみ遊びながら、水辺の安全ルールを身に付け、日頃できない自然とのふれあい体験活動を行っている。			判断理由	森林教室はFITの協力なしでは実施できないと言っても過言ではないくらい、大変お世話になっている。森林教室の前は、危険物撤去や事前準備などで現地に行くが、FITの謝礼を考えると十分すぎるくらいな働きである。また、平成24年度から森林教室で募集した市内緑地管理ボランティア（緑のボランティア）と崖線緑地の下草刈りせん定作業を行い、あわせて樹木の観察会を実施した。市内の緑地をより身近なものとして感じてもらうことができた。 水辺の楽校運営協議会事務局としては、総会やイベントへの顔出し、郵送物の印刷程度のものである。予算や労力は適当であると思われる。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A	現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組			
				「奥多摩・昭島市民の森」事業 ・上部の樹林地は安定したが、下部の針葉樹の植林地をどう管理するかが課題となってきた。その下部の広葉樹の樹林地では葉が広葉樹にどう影響するかが研究対象になっている。 ・市内緑地管理ボランティア（緑のボランティア）を募集し増やしていくとともに、地域において市民と協働で緑化活動が促進されるような取組みが課題となっている。 水辺の楽校運営協議会 ・ワンドの散策路復元や占用などの問題が保留中。 ・次世代を担う子ども達に自然と触れ合う機会を多く提供できるようにする必要がある。				・奥多摩・昭島市民の森看板が朽ち始めており、作り直しなどを、予算化していく必要がある。 ・市内緑地管理ボランティア（緑のボランティア）に対して、せん定講座などを開催し、緑地管理の技術を身につける仕組みづくりを作っていく必要がある。 ・水辺の楽校運営協議会との協議の上、イベントの開催方法や市より支出できる予算について検討が必要。			
	A	成果拡大に向けて実施方法を見直し									
	B	コスト改善に向けて実施方法を見直し									
	C	抜本的な見直し									
	D	縮小・廃止									
E	現状を維持										

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	水路等維持管理		部	環境部	課長	山口 朝子						
			課	環境課								
			係	水と緑の係	電話	内線2293						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）									
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）									
中項目	01	生活環境										
個別計画（年度）					法令による事業実施義務							
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	010	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり	
											<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	用水路						近隣の安全を前提に、スムーズな農業用水の通水を目指す。農業用水としての機能維持に加え、環境・防災面での利点も考慮し、近隣住民の理解を得て、優れた住環境の一部と認められるようにしたい。					
	実施内容						実績・成果					
	用水路周辺の通年管理。雑草刈り、邪魔な樹木の伐採、投棄ゴミの処分、荒天時の水害防止、水路擁壁の点検補修、看板設置等を通年で行うことにより、農業用水として十分に利用できる状態を維持する。さらに近隣住民の住環境に配慮し、憩いを感じられる状態の維持に努める。また、市内の用水路網の延長は主な水路だけで19km程あり、効率的な管理を心がけている。						用水の利用に障害をきたさないことは当然であるが、問題は起きていない。水路の環境管理について、近隣からの苦情件数は、8件（平成24年度は7件）であった。					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	4,156	4,418	3,540	3,968	その他特定財源 ・みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	300	250	250	250						
一般財源	千円	3,856	4,168	3,290	3,718							
一般職員人件費		千円	4,920	4,920	4,920	4,920						
人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60						
再任用職員人件費		千円	2,870	2,870	2,870	2,870						
人工数		人	0.70	0.70	0.70	0.70						
総事業費		千円	11,946	12,208	11,330	11,758						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由						判断理由					
	主要部だけで延長19km近い市内の水路については、近年の宅地開発により宅地の間を流れる部分が多い。このため、ゴミの投棄や雑草の繁茂により水路の機能が維持できなくなるだけでなく、住環境という面からも問題視される事態も想定される。よい管理をすれば地域の宝として扱われるが、放置をすればゴミ捨て場と化す。用水路を適正に管理することは、市の責務と考える。						農業用水としての活用に加え、環境・防災面での利点も考慮できるので、用水路の適正管理は必要である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由						判断理由						
ゴミの投棄や雑草の繁茂により水路の機能が維持できなくなる事態を防ぎ、近隣住民の住環境に配慮し、水に憩いを感じられる状態をおおむね維持している。						前年度の結果の検討、職員の見回りなどで、管理の順序に計画性を持たせ、柔軟かつ効率的な事業の実施を心がけている。現場の作業は臨時職員で対応しているが、作業員の知識や手法、経験の積み上げに配慮した運用を検討する必要がある。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A			現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し					<ul style="list-style-type: none"> 数年前と比較すると開発が進み、市民から草刈り等の要望が増えており手が足りず職員が管理に出ている。 今後老朽化による水路の補修等がさらに必要になってくる。 泥の堆積で水路の機能が低下し雑草が繁茂しているが、予算がなく浚渫工事が行えない。 台風などの防災対策を求められている。 			<ul style="list-style-type: none"> 引き続き作業員を確保してこの事業を続ける。 職員だけでは大規模な浚渫工事はできないので、市内すべての用水路の適正な管理をするためにも予算化を図り徐々に改善を図ってきたい。 用水路の補修について検討が必要。 			
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
	D 縮小・廃止											
	E 現状を維持											

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																													
	飼い主のいない猫対策事業		部	環境部	課長	山口 朝子																																																																										
			課	環境課																																																																												
			係	環境保全	電話	内線2298																																																																										
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																										
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付要綱																																																																										
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）			法令による事業実施義務																																																																										
中項目	01	生活環境																																																																														
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																											
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	011	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																					
事務事業概要	目的																																																																															
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																										
	昭島市内に生息する、特定の飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を施した者。					飼い主のいない猫による被害を低減させることを目的としている。事業を継続させることにより、飼い主のいない猫を削減することができる。																																																																										
	実施内容					実績・成果																																																																										
	特定の飼い主のいない猫に不妊又は去勢手術を施した者に、1件につき上限5,000円の助成金を交付している。また、地域猫活動の普及・啓発などを行う。					25年度に施術した猫は100頭。地域猫活動を行っている団体会議などへ出席：年間11回。平成24年度においては、東京都で実施している「飼い主のいない猫との共生支援事業」に1団体ではあるが申請することができた。																																																																										
	コスト																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>（単位）</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>549</td> <td>539</td> <td>1,272</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>549</td> <td>539</td> <td>1,272</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>4,100</td> <td>4,100</td> <td>4,100</td> <td>4,080</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.50</td> <td>0.50</td> <td>0.50</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>4,649</td> <td>4,639</td> <td>5,372</td> <td>4,850</td> </tr> </tbody> </table>											（単位）	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	549	539	1,272	770	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	549	539	1,272	770	一般職員人件費	千円	4,100	4,100	4,100	4,080	人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	4,649	4,639	5,372	4,850
	（単位）	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>																																																																										
	直接事業費	千円	549	539	1,272	770																																																																										
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																													
都支出金		千円																																																																														
地方債		千円																																																																														
その他特定財源		千円																																																																														
一般財源		千円	549	539	1,272	770																																																																										
一般職員人件費	千円	4,100	4,100	4,100	4,080																																																																											
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50																																																																											
再任用職員人件費	千円																																																																															
人工数	人																																																																															
総事業費	千円	4,649	4,639	5,372	4,850																																																																											
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																						
	判断理由					判断理由																																																																										
	市内に生息する飼い主のいないすべての猫に施術できれば、生息数の抑制が図られるため、問題解決の早道になる。また、都内他市町村においても同様の補助事業を行っている。横浜市では、生息数が抑制されたとの報告もある。					24年度については、個人への助成であった。この方法では、地域猫活動団体を増加させるのは難しい。なお、25年度より団体に対する助成を始めている。																																																																										
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																						
判断理由					判断理由																																																																											
事業自体、効果が表れるのには数年必要である。但し、補助事業を始める前から、施術を実施している地区もあり、その地区においては飼い主のいない猫がいなくなった所もある。					活動を主に行っている団体との定例会に出席し、意見交換を進めてきた。団体との情報交換を密にすることにより、市内の問題個所の情報共有や、補助金の支出方法など検討することができた。																																																																											
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組																																																																									
				・飼い主のいない猫の削減には、地域猫活動が必要と考えるが、活動団体が増えない。			・臨時職員の雇用の継続 ・活動団体と協議し、予算を適正な金額としていきたい。 ・地域猫活動に対する補助は東京都でもモデル地区として補助していることもあるので、該当するような団体については都の制度も利用したい。 ・市区町村に対する補助制度はほかにもあるかもしれないので、適宜、調査研究をしたい。																																																																									
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し																																																																															
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し																																																																															
	C 抜本的な見直し																																																																															
D 縮小・廃止																																																																																
E 現状を維持																																																																																

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	蜂駆除対策事業		部	環境部	課長	山口 朝子						
			課	環境課								
			係	環境保全	電話	内線2298						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）									
大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）										
中項目	01	生活環境										
個別計画（年度）						法令による事業実施義務						
予算科目コード		款	04	項	01	目	06	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり
						<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	全てのスズメ蜂の巣の駆除を対象とする。（オオスズメ蜂、キイロスズメ蜂、コガタスズメ蜂等）。						市内で発生した、スズメ蜂の巣を駆除することにより、スズメ蜂による人身事故を防止し、市民の安全を確保する。					
	実施内容						実績・成果					
	□駆除の対象となる場所 市民の住居・庭、会社、工場、分譲マンション、公団住宅とする。 国・都・市の管理する施設は、当該施設の管理者が実施するものとし、本事業の対象としない。 □事業の実施方法 シルバー人材センターに委託して実施する。						巣の駆除実績は、年によってばらつきがあるものの、平均して100件前後の駆除実績がある。スズメ蜂による人間への事故を未然に防止する効果は大きいと考える。 ○平成23年： 112件 ○平成24年： 60件 ○平成25年： 98件					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	464	904	730	795					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	464	904	730	795						
一般職員人件費		千円	1,640	1,640	1,640	1,632						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,104	2,544	2,370	2,427						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 近年はスズメ蜂の生息地が狭められ、人間の居住している空間に生息地を広げてきている。とりわけ家の庭先、軒下などに営巣することが多く、人間が刺されると死に至る場合もある。このような危険な蜂から市民を守るため、本事業は必要であると考え。						判断理由 本事業は、人間に危害を及ぼす可能性のあるスズメ蜂のみを対象にしており、ほかの蜂は駆除の対象にしていない。市民から蜂の種類がわからないが巣の駆除を依頼された場合などは、シルバー人材センターが現地で蜂の種類を確認し、スズメ蜂なら市の予算で駆除実施、それ以外なら調査費のみ（500円）を負担するなど経費節減に努めている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				2	
	判断理由 巣の駆除実績は、年によってばらつきがあるものの、平均して100件前後の駆除実績がある。スズメ蜂による人間への事故を未然に防止し、安心と安全を届ける一助となっている。						判断理由 スズメ蜂の巣の駆除はシルバー人材センター等で実施している。ただし、巣の駆除の連絡は環境課に問い合わせがあるため、市民にとっては連絡を2度することになり効率が悪い。次年度以降の実施方法を検討したい。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		C		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				スズメ蜂の巣の駆除は、市民負担なしで実施しているが、それ以外の蜂の巣については負担をお願いしている。他市の状況を確認したところ、ある程度市民負担を強いているところが多い。今後、一定の負担をお願いすることも考えなければならない。				26年6月の時点で、シルバー人材センターより次年度以降の業務請負は難しいとの回答をいただいている。よって、新たな委託先を見つけるか、他市のように補助制度に移行するか検討する必要がある。			
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
	D 縮小・廃止											
E 現状を維持												

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	害虫駆除対策事業		部	環境部	課長	山口 朝子					
			課	環境課							
			係	水と緑の係	電話	内線2294					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市の緑を育てる条例					
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）								
中項目	01	生活環境			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	04	項	01	目	06	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要											
目的											
<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
市内の市立学校、公園等公共施設の樹木を害虫の被害から守ることを目的とする。						公共施設等の樹木の緑をアメリカシロヒトリ等の害虫から守るため、業者に委託し害虫駆除を行う。					
実施内容											
委託内容は以下のとおり						実績・成果					
①公共施設の樹木パトロール						駆除件数					
②発生初期の対象枝をせん定することによる捕殺						・平成17年度 220件					
③発生時に必要最小限度の薬剤散布による駆除						・平成18年度 200件					
各作業現場において、所有者に対し今後の自主防除を推進するために必要とされる、知識や方法等の助言に努める						・平成19年度 97件					
						・平成20年度 116件					
						・平成21年度 58件					
						・平成22年度 27件					
						・平成23年度 32件					
						・平成24年度 47件					
						・平成25年度 39件					
コスト											
		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	1,187	1,284	1,140	1,322					
財源内訳	国庫支出金		千円								
	都支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他特定財源		千円								
一般財源		千円	1,187	1,284	1,140	1,322					
一般職員人件費		千円	820	820	820	820					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	2,007	2,104	1,960	2,142					
事務事業評価											
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
判断理由		毛虫類の大量発生を放っておけば、緑地の樹木を枯死させる可能性がある。また、チャドクガの苦情は毎年市に届け出がある。近年は老人世帯や樹高が3m以上の世帯等、市が駆除を行う必要がある世帯も増えてきており、モンクシロヤチホコ、タケノホソクロバ等、以前は見られなかったマイマイガなどの毛虫等害虫が発生することも増えてきているため、専門家による害虫駆除は必要不可欠なものである。				判断理由		ここ数年アメリカシロヒトリに関しては発生数が減った反面、モンシロシャチホコ、タケノホソクロバ、マイマイガ等、以前はそれほど見られなかった害虫の発生により、対応には専門家の知識と技術が必要である。また、市内の地理や植栽状況に精通し、発生等の状況を早期に解決することができている。			
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由		委託を開始した平成17年度から平成25年度までに220件から39件へと駆除件数は5分の1になるまで減少している。発生状況は気候にも左右されるが、減少傾向にあることから、駆除やパトロールにより、早期の対応ができている結果だと考えることができる。				判断理由		環境への影響が大きく、薬剤の予防散布ができないため、毛虫類の発生が確認されてからの対応になる。発生初期の段階で捕殺することを前提としているが、高木などでは、発見できないことも多い。発生が予想されるところには早期発見と捕殺を呼び掛けているが、毎年散布しなければならないところが多いのも現実である。			
課題と今後の方向性											
今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組			
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				・毛虫類の処理件数は、平成17年度以降減少傾向にあったが、発生する毛虫類の傾向が変化しつつあり、注視が必要である。				・費用はそのままに、駆除スケジュールの調整を的確に行い、より満足度の高い事業にする。			
B コスト改善に向けて実施方法を見直し				・自主防除が困難な高齢世帯の増加によりケース・バイ・ケースの対応が従来以上に必要となっている。							
C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	農業用水維持管理		部	環境部	課長	山口 朝子						
			課	環境課								
			係	水と緑の係	電話	内線2293						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	06	躍動する あきしま（産業の活性化）			土地改良法						
	大項目	01	活力を育む（産業の振興）			昭島市農業団体補助金交付要綱						
中項目	03	農業			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	06	項	01	目	03	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	昭島用水土地改良区					昭島の農業基盤を維持するため、用水土地改良区の運営を助成する。						
	実施内容											
	昭島用水土地改良区の運営を助成し、昭島の農業基盤の適切な維持・管理を図る。					実績・成果 平成21年度に助成内容等の見直しを図り、補助額を削減した。以降年額40万円の助成を行っている。 平成25年度に水利権の更新申請に係る調査をするため委託費の9割を負担し113万4千円の助成を行った。						
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	400	1,534	1,534	2,053					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	400	1,534	1,534	2,053						
一般職員人件費		千円	820	820	820	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円	410	410	410	410						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
総事業費		千円	1,630	2,764	2,764	3,283						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2		
	判断理由	昭島用水土地改良区は、土地改良法の規定に基づき、農業生産基盤の整備やその維持・管理を行う法人である。極めて公共性が高い法人であり、昭島の都市農業を保全していくためにも助成を行う必要がある。				判断理由	農業人口の減少に伴い会員数も減少し、会費収入が縮小している中、昭島用水土地改良区の運営を助成することは、農業基盤を維持し、昭島の都市農業を保全していくため必要である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	この補助がなければ、昭島用水土地改良区による農業水路の適切な管理は難しい状況にある。都市農業を維持していくためには、農業生産基盤の適切な維持・管理は欠くことができないものであり、助成の効用は大きい。				判断理由	本事業で用水土地改良区に支出している昭島市農業団体補助金については、農業生産力の向上と農業経営近代化の促進に資するため、市内農業関連団体に支給するものである。効率性の視点から見れば、農政担当部署が本事業を担当することでより効率化が図られると考える。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		<ul style="list-style-type: none"> 昭島用水土地改良区の内部においても、安定的な経営の確保に向けた努力を継続していく必要がある。 平成27年度以降の許可水利権取得に向けた調査を実施する。 農業振興と農業用水維持管理を別々の部署が担当しており連携した取り組みが図れていない。 昭島用水土地改良区事務局の負担が増えている。 			<ul style="list-style-type: none"> 今後とも用水路を適切に維持、管理していくのであれば、事業の方法や維持費の予算化を真剣に考える必要がある。 						

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																									
	緑化推進協力員事務		部	環境部	課長	山口 朝子																																																																																						
			課	環境課																																																																																								
			係	水と緑の係	電話	内線2293																																																																																						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																						
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市の緑を守り育てる条例																																																																																						
	大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）																																																																																									
中項目	01	自然環境			法令による事業実施義務																																																																																							
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																							
予算科目コード		款	08	項	03	目	03	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																
事務事業概要	目的																																																																																											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																					
	条例に基づき、緑化に対する意識の高い市民を緑化推進員として委嘱し、市内の緑化を推進する						昭島市を、水が豊かで緑あふれる、うるおいのあるまちにする																																																																																					
	実施内容																																																																																											
	緑化推進協力員は、緑化の推進に関し、 ①市長が実施する事業に協力する ②市長に意見を述べる ③緑の保全上、これを損ない、または支障を及ぼす事実を発見した場合、市長に報告する ④必要と認められる事項に協力することで市内の緑化を推進する						実績・成果 平成22、24、25年度実績 1. あきしま環境緑花フェスティバル実行委員会 5回 2. あきしま環境緑花フェスティバル 4月開催 3. 花の植替え 2回（春期6月、秋期11月） 4. 緑化推進協力員事務連絡会 1回 5. 苗木有料配付 2回（春期4月、秋季10月）等 平成23年度は震災の影響で中止																																																																																					
	コスト																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>116</td> <td>125</td> <td>117</td> <td>125</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>116</td> <td>125</td> <td>117</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>820</td> <td>820</td> <td>820</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>936</td> <td>945</td> <td>937</td> <td>945</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	116	125	117	125		財源内訳	国庫支出金	千円					都支出金	千円					地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	116	125	117	125	一般職員人件費	千円	820	820	820	820		人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10		再任用職員人件費	千円						人工数	人						総事業費	千円	936	945	937	945	
		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>																																																																																					
	直接事業費	千円	116	125	117	125																																																																																						
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																									
都支出金		千円																																																																																										
地方債		千円																																																																																										
その他特定財源		千円																																																																																										
一般財源		千円	116	125	117	125																																																																																						
一般職員人件費	千円	820	820	820	820																																																																																							
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																																							
再任用職員人件費	千円																																																																																											
人工数	人																																																																																											
総事業費	千円	936	945	937	945																																																																																							
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																												
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3			②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3																																																																																		
	判断理由						判断理由																																																																																					
	市と市民との協働がうたわれるなか、緑化推進協力員は環境行政の推進役として典型的な役割を担っている。環境緑花フェスティバルの際の方針決定、スタッフとしての活躍等、さまざまな状況で参加をいただいている。現在、イベント実施を緑化推進協力員抜きに行うことは、物心両面から困難なままでになっている。						前述のように、市と市民との協働の一つの典型として、緑化推進協力員の存在意義、役割は極めて重要であるといえる。																																																																																					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4			④効率性（効率的に実施できたか）			4																																																																																		
判断理由						判断理由																																																																																						
イベント前後に、公私両面で様々な意見をいただいている。市への要求だけではなく、改善意見が協力員同士での議論を経て、数多く出され、次のイベント開催時に反映される。ここにはいわゆるPDCAサイクルが具現化されており、緑化推進協力員の事業は極めて有効に機能しているといえる。						会議のなかで、委員同士が活発に反対の意見をぶつけ合ってよりよい方向に向かう姿勢というものは、めったに見られないと感じているが、特に環境緑化フェスティバルの実行委員会においてはしばしばこうした状況を目にする。会議中で有効な議論が行われており、この事業の関連事業は年々改善を見ている。																																																																																						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組																																																																																			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		<ul style="list-style-type: none"> 年間報酬に比して貢献度は非常に大きい 推進員は仕事をお持ちなので限界はあるが、この調子で実施したい 推進員の負担が大きくなっているため推進員の確保が課題となっている 				<ul style="list-style-type: none"> 予算はそのままでも、引き続き発展させていきたい。 																																																																																					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	緑化推進事業		部	環境部	課長	山口 朝子					
			課	環境課							
			係	水と緑の係	電話	内線2294					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市の緑を守り育てる条例					
	大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）			昭島市緑化推進事業補助金交付要綱					
中項目	01	自然環境			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	08	項	03	目	03	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	○苗木配布、グリーンカーテン講習会：市民					○苗木配布、グリーンカーテン講習会：家庭での緑化意識を高め、緑豊かなまちづくりを推進することを意図している。					
	○緑化推進事業補助金：宅地の道路面に生垣を新設する市民、建築物に屋上緑化及び壁面緑化を新設する市民					○緑化推進事業補助金：生け垣、屋上緑化及び壁面緑化を新設する場合に、補助金を交付することで奨励し、市内の緑化の推進を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	○苗木配布：年2回、春の環境緑花フェスティバル及び秋の都市緑化月間にて苗木を100円で配付している。例年は春450本、秋400本の配付を行っている。グリーンカーテン講習会：環境緑花フェスティバルで、グリーンカーテン作成のための講習会を実施する。					○苗木配布：平成25年度配布状況 ブルーベリー320本、シャクナゲ110本、キンカン100本、ハナカイドウ50本、ロウバイ80本、ナンテン50本、アペリア30本、サクラソノ50本、ドウダンツツジ30本、コデマリ30本					
	○緑化推進事業補助金：（1）新設の生け垣1mにつき実費を上限に1万円以内まで、既存のブロック塀等の取り壊し1mにつき実費を上限に6千円以内まで（ともに申請一件あたりの総延長20mまで）補助金を交付する。（2）新設の屋上緑化、最低3m以上、高さ30cm以上の樹木緑化の場合、補助対象経費総額1/2の額と1㎡あたり5万円以内、高さ30cm未満の樹木及び芝等の緑化については、1㎡あたり1万8千円以内で算出した額のいずれか少ない額を交付する。（限度額40万円）（3）新設の壁面緑化、1㎡以上建築物の壁面に設置。補助金については、補助対象経費総額1/2の額と1㎡あたり5千円以内で算出した額のいずれか少ない額を交付する。（限度額20万円）					○グリーンカーテン講習会：参加者数34名 ○緑化推進事業補助金：生け垣造成については、例年20m程度の新設申請があるが、平成22年度は実績が0mであった。毎年度20m前後で推移している。昭和63年度からの累計では延長1757m以上の実績がある。減は少ない。 平成22年度 新減とも0m 平成23年度 新28m 減19m 平成24年度 新39m 減0m 平成25年度 新17m 減15m					
			(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	594	1,782	836	1,799	国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金 その他特定財源 ・苗木負担金			
	財源内訳	国庫支出金	千円		513	41	513				
都支出金		千円									
地方債		千円									
その他特定財源		千円	85	85	85	85					
一般財源	千円	509	1,184	710	1,201						
一般職員人件費		千円	820	820	820	598					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.00					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,414	2,602	1,656	2,397					
事務事業評価	個別評価										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由	市では、緑を保全する事業を実施しているが、開発等で年々減少している緑を増やすことも重要である。身近な緑を増やすこと、市民が庭に樹木を植えることは必要であると考えられる。苗木を配付し、グリーンカーテンを周知することは、緑化意識の高揚や家庭での緑化を推進する一つの契機になると考えられる。緑化推進事業補助金は、市内の緑化推進の典型となる事業である。新たに生け垣造成、屋上緑化及び壁面緑化される方に、設置費等の一部を補助することで緑化を推進し、ヒートアイランド現象を軽減する契機とする必要であると考えられる。				判断理由	苗木配布は、予算内で仕入れ樹種を工夫している。グリーンカーテン講習会は、当日参加も可能にしている。緑化推進事業補助金については、身近な緑の環境を増やすため、市がこの事業を推進することは意義がある。安全・安心まちづくりへの貢献も考慮すれば、自己負担の軽減という観点からの補助制度は妥当であると考えられる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	苗木有料配布については、リピーターの市民も多い一方で、建売住宅やマンションの増加により、苗木を植える庭がない家も少なくない。今後ますます有効な事業かどうかは検証の余地がある。 平成25年度より、生け垣推進事業に壁面緑化や屋上緑化の補助制度と統合して緑化推進事業補助金となった。				判断理由	苗木は、市内のホームセンター等に比べ安価に仕入れ、樹種は職員が前回実績等から市民のニーズに合わせて選んでいる。グリーンカーテン講習会は、当日余力があれば直接参加していただくように努めている。 緑化推進事業補助金については、2件の申請があった。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
					・市民のニーズに答えられる苗木選びをする ・講習会の集客率を上げる ・補助金については、全体的に申請件数が少なかった。また、屋上緑化と壁面緑化については申請件数がなかったため、市の公共施設にチラシを配布するなど、市民に広く周知を図る必要がある。			・緑化推進の補助制度を引き続き実施していきたい ・苗木配付、グリーンカーテン講習会とも、身近な温暖化対策、緑化推進の一事業として引き続き行っていきたい			
	A	成果拡大に向けて実施方法を見直し									
	B	コスト改善に向けて実施方法を見直し									
	C	抜本的な見直し									
D	縮小・廃止										
E	現状を維持										

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	公共施設等緑化事業		部	環境部	課長	山口 朝子					
			課	環境課							
			係	水と緑の係	電話	内線2294					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市の緑を守り育てる条例					
	大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）								
中項目	01	自然環境			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	08	項	03	目	03	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	公共緑地（田中町、つつじヶ丘南、つつじヶ丘東） 市営苗圃（中神、拝島） 昭和公園内バラ園					対象施設を適切に管理し、良好な自然環境と緑豊かな景観の保全に努める。					
	実施内容					実績・成果					
	田中町、つつじヶ丘南、つつじヶ丘東 ○委託による除草、せん定、施肥などの実施 市営苗圃（中神、拝島） ○委託による除草、せん定、施肥などの実施 昭和公園内バラ園 ○バラ園の維持管理を市民ボランティア主体に実施					対象施設については、施設ごとにその施設にあった維持・管理を図ってる。つつじヶ丘南緑地においては、委託事業者と調整し対応を工夫したところ、毎年ツツジが花をつけるようになり、感謝の声が届かれるようになった。 バラ園管理については、平成22年度から市民ボランティア主体の管理体制に移行し、従前どおり花を咲かせ続けている。					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	8,662	4,324	4,323	4,129	その他特定財源 ・行政財産使用料			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	4,515							
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	3	3	3	3					
一般職員人件費	千円	2,460	2,460	2,460	2,460						
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	11,122	6,784	6,783	6,589						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
	判断理由	市が所有する緑地を適切に管理することは、所有者として当然であり、災害時の倒木や落枝等の危険性を減らし、市民の安全・安心な生活を守ることにもつながる。また市民の緑化意識を啓発するためにも、市が率先して公有緑地を適切に管理する必要がある。				判断理由	緑地は、その多くが住宅街、用水路などに隣接しており、維持・管理の作業難度は高く、専門的技量が不可欠である。また、バラ園の管理は、市民ボランティア主体に実施しており、市民との協働を進める立場からも妥当性は高い。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	適正管理については、倒木や落枝等のリスクを回避し、市民が安全で安心して自然に触れる空間の提供に寄与している。				判断理由	必要な作業ごとに、その都度入札にかかる場合と比べ効率的であることから、委託の形態としては、年間を通じての維持・管理契約としている。落枝や倒木等の緊急対応が必要な場合も、状況を把握している業者がいることで早急な対応が図られている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し			・公有緑地の面積増加とともに維持管理の費用が増大する			・定期的な維持管理により、予算増をせずに維持管理をしていく ・平成24年度より募集した市内緑地管理ボランティア（緑のボランティア）の活用の検討				
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し			・近隣が宅地化するに従い、緑地のメリットに比べてデメリットが強くなる							
	C 抜本的な見直し			・昨年に引き続き市内緑地管理ボランティア（緑のボランティア）と協働で市内の緑地などで草刈り等を実施するとともに環境学習リーダー育成事業と連携し、せん定講座などを開催し実技の取得を図る。							
	D 縮小・廃止										
E 現状を維持											

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	花の応援事業		部	環境部	課長	山口 朝子						
			課	環境課								
			係	水と緑の係	電話	内線2294						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市の緑を守り育てる条例、花の応援事業実施要綱、昭島市駅周辺等の花壇等に関する管理運営要綱、街角ふれあい花壇応援事業実施要綱						
大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）										
中項目	01	自然環境										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード		款	08	項	03	目	03	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、学校、駅頭、公共施設、街路						駅周辺、公共施設及び街路等に四季折々の草花を植栽することにより、緑化を推進し、市民にうるおいと安らぎを与える。					
	実施内容						実績・成果					
	○花の応援事業：①駅頭、公共施設、街路等の花壇、植栽マス等へ年2回の花苗の植え込み ②市立小中学校への花種、球根の配付						平成25年度の実績					
	○街角ふれあい花壇応援事業：個人や事業所等が設置、管理する手作りの花壇で、適切な管理を行っているものに対し、奨励し、花作りを応援する。						○花の応援事業：花苗購入：春12,560ポット、秋12,640ポット 緑のボランティア58名、清泉中学校ボランティア部、多摩辺中学校特別支援学級、昭和中学校特別支援学級、拜島第二小学校二年生。 市民団体28箇所、公共施設59箇所、その他6箇所。					
	○園芸なんでも相談：年2回植物や園芸等花と緑に関する様々な質問に専門家が答える。						○街角ふれあい花壇応援事業：奨励件数4件 ○園芸なんでも相談：延べ2回、18名、32件)					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	3,418	3,544	3,464	3,571	その他特定財源 ・みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金				
	財源内訳	国庫支出金		千円								
都支出金		千円	1,044									
地方債		千円										
その他特定財源		千円	1,200	1,250	1,250							
一般財源		千円	1,174	2,294	2,214							
一般職員人件費		千円	4,100	4,100	4,100	4,100						
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	7,518	7,644	7,564	7,671						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由						判断理由					
	この事業は、花を通じた環境意識の高揚と環境や景観に配慮したまちづくりの推進を目的としている。市民の花作りを応援するため、園芸相談や市民ボランティアによる駅頭や公共施設への花植え作業などを実施することで、庭先などでの花壇づくりが浸透し、市内に花いっぱい景観が広がることとなる。						年々参加する市民等が増加しており、予算の範囲内で工夫しながら事業の執行に努めている。また、事業の財源について、各種の補助金や助成金などの活用にも努めている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由						判断理由						
花植え作業には多くの市民参加があり、コミュニティの活性化にも有効である。また、手をかけた分だけきれいに咲いてくれる花に「癒し」を感じている市民も多い。「花の応援事業」は、花と緑にあふれる快適な環境づくりの推進と環境教育の啓発などに役立っている。						市民ボランティアを主体とした事業であり、また、購入する花についても、良質な花を安価で購入できるように努めている。このため、低コストで実施することができており、効率性は良いと考えられる。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				・補助金など財源の確保に不安がある。 ・環境美化を図る団体や、街角ふれあい花壇応援事業の奨励者の増加など事業効果が生じてきている。 ・委託していない場所の維持管理（エコ・パーク、昭和中公園野球場前、市民会館・公民館花壇など）。				・生活環境の維持向上に関し効果の高い事業であり、維持管理に係る必要な予算は最低限確保していき、事業の推進に努めていきたい。			

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	樹木・樹林保存事業		部	環境部	課長	山口 朝子							
			課	環境課									
			係	水と緑の係	電話	内線2294							
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市の緑を守り育てる条例							
	大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）			昭島市保存樹木等補助金交付要綱							
中項目	01	自然環境			法令による事業実施義務								
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり								
予算科目コード	款	08	項	03	目	03	細目	005	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	指定樹木・及び樹林地					保存樹木等の所有者等に補助金を交付することにより、その保全を図る。							
	実施内容					実績・成果							
	指定内容により各々の補助を行う。 ○保存樹木 1本10万円を限度に、せんだに要する費用の3分の2に相当する額（ただし前回のせんだ補助より5年以上の間隔があること） ○公開樹林 当該公開樹林に係る土地の各年度分の固定資産税及び都市計画税の合計額の100分の90以内に相当する額 ○保存樹林 年度ごとに1平方メートルにつき10円					保存樹木本数 平成24年 118本 せんだ補助16本 平成25年 120本 せんだ補助 9本 保存樹林面積 平成24年 3,920㎡ 平成25年 3,920㎡ 公開樹林面積 平成24年、25年ともに595㎡							
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費		千円	1,411	1,440	1,413	1,443						
	財源内訳	国庫支出金		千円									
		都支出金		千円									
		地方債		千円									
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	1,411	1,440	1,413	1,443							
一般職員人件費		千円	2,460	2,460	2,460	2,460							
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	3,871	3,900	3,873	3,903							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2			
	判断理由	保存樹木、保存樹林ともに市内の貴重な緑であるが、宅地開発が進み、苦情が所有者の負担となる傾向にある。昭島市の貴重な緑である樹木・樹林を保全していくため、維持管理にかかる費用の助成を行うことが必要である。				判断理由	保存樹木は大木であり、せんだ費用も高額となる。また、保存樹林の樹木も大木になったものが多く、税負担が重い負担となっている。住宅地の中で保存樹木等を維持・管理するのは大きな負担であり、市の助成がなければ機運がしぼんでしまうとされる。公開樹林のように、近隣に環境的な還元をする制度も市が開発する事業として妥当であると考え。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由	保存樹林の補助金は、毎年手続きを踏む必要があり、1㎡につき10円と、維持管理にかかる費用負担の軽減には額が小さいため、申請が遅れることも少なくない。公開樹林については、現在の登録は1か所だけである。				判断理由	住環境や地球環境に与える影響から計るような、長期的で大きな視点からの評価に基づけば、評価できない事業であるとは言えない。今保全しないと無くなる緑であれば、この補助事業の効率性は決して低くはないと考える。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A	現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		<ul style="list-style-type: none"> 保全のための財源の確保策として、国や東京都の補助制度が活用できないか検討するとともに、新たな創設も求めたい。 税負担の軽減措置。 				<ul style="list-style-type: none"> 今後、保存樹林制度については助成対象の拡大などについて検討したい。 						

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																
	崖線緑地保全事業		部	環境部	課長	山口 朝子																																																																													
			課	環境課																																																																															
			係	水と緑の係	電話	内線2294																																																																													
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																													
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			東京における自然の保護と回復に関する条例 昭島市の緑を守り育てる条例																																																																													
大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）																																																																																	
中項目	01	自然環境			法令による事業実施義務																																																																														
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																														
予算科目コード	款	08	項	03	目	03	細目	006	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																								
事務事業概要	目的																																																																																		
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																													
	崖線緑地の緑を市民の財産として将来にわたって保全する。					崖線緑地の公有化を推進するとともに適切に管理し、市民に自然とのふれあいや憩いの場として提供する。																																																																													
	実施内容																																																																																		
	○公有崖線緑地における樹木のせん定および枯損木の除伐等を委託することによる適正管理。					○中神町一丁目、中神町二丁目、福島町一丁目崖線緑地せん定等。																																																																													
	実績・成果																																																																																		
	○中神町一丁目、中神町二丁目、福島町一丁目崖線緑地せん定等。																																																																																		
	コスト																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>7,057</td> <td>3,813</td> <td>3,756</td> <td>6,361</td> <td rowspan="10">その他特定財源 ・行政財産使用料</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>3,234</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>3,795</td> <td>3,785</td> <td>3,728</td> <td>6,333</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>1,640</td> <td>1,640</td> <td>1,640</td> <td>1,640</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>8,697</td> <td>5,453</td> <td>5,396</td> <td>8,001</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	7,057	3,813	3,756	6,361	その他特定財源 ・行政財産使用料	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円	3,234			地方債	千円				その他特定財源	千円	28	28	28	一般財源	千円	3,795	3,785	3,728	6,333	一般職員人件費	千円	1,640	1,640	1,640	1,640	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	8,697	5,453	5,396	8,001	
		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>																																																																												
直接事業費	千円	7,057	3,813	3,756	6,361	その他特定財源 ・行政財産使用料																																																																													
財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																	
	都支出金	千円	3,234																																																																																
	地方債	千円																																																																																	
	その他特定財源	千円	28	28	28																																																																														
	一般財源	千円	3,795	3,785	3,728		6,333																																																																												
一般職員人件費	千円	1,640	1,640	1,640	1,640																																																																														
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20																																																																														
再任用職員人件費	千円																																																																																		
人工数	人																																																																																		
総事業費	千円	8,697	5,453	5,396	8,001																																																																														
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																		
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3			②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																							
	判断理由					判断理由																																																																													
	近年、開発による宅地化が進み、市内の緑が減少するなか、立川崖線は貴重な緑地となっている。宅地化の進展による緑地の減少を食い止め、環境や景観の維持・向上を図るうえで、公有化して適正な管理を行うことが必要である。					開発により宅地化が進む昭島市において、崖線緑地は、貴重なまとまった緑地帯であり、これを失うことは、昭島市の将来にわたる大きな損失である。市に残された貴重な緑を保全するためには、公有化という手法が最適であると考えられる。																																																																													
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4			④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																							
判断理由					判断理由																																																																														
崖線緑地の保全は、生物多様性や景観確保の側面から見ても有効性は非常に高い。水と緑の基本計画の冒頭にある「水と緑と人々のふれあいを大切にすまち」を実現するためには、今後も本事業を推進することが必要である。平成24年度の森林教室にて登録した緑地管理ボランティアによる活動を平成25年9月宮沢町二丁目崖線緑地にて実施した。					公有化にあたっては不動産鑑定を行うとともに、庁内の財産価格審査会にはかり、適正価格で買い取りをしている。なお、特別緑地保全地域への指定については、地主、自治体ともに将来の負担が重い。昭島市内に残された貴重な崖線緑地を速やかに保全するためには、公有化の選択が効率的である。																																																																														
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組																																																																										
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				<ul style="list-style-type: none"> 水と緑の基本計画の冒頭にある「水と緑と人々のふれあいを大切にすまち」を実現するためには、公有化とともに適正な維持管理施策も行う必要があるため、拡充を考えたい。 公有緑地が増加すれば、維持管理費用も増加する。 崖線であることから、崩壊の危険性も考えられ、無計画な公有化は危険。 上記を考慮すると、有償での公有化が必要な場所は限定される。 				<ul style="list-style-type: none"> 市の一般財源による公有地化は難しいが、崖線の状況も考慮した上で、寄付による公有化も検討する。 その際には、維持管理経費についても考慮が必要である。 萌芽更新を行い、積極的に手を入れる取組みの中で、崖線の保全を図る。 																																																																										
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し																																																																																		
	C 抜本的な見直し																																																																																		
	D 縮小・廃止																																																																																		
E 現状を維持																																																																																			

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	ごみ減量啓発事業		部	環境部		課長	峰岸 和夫	
			課	ごみ対策課				
			係	ごみ減量係		電話	546-5300	
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			廃棄物の処理及び清掃に関する法律等		
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）					
中項目	02	ごみ処理			法令による事業実施義務			
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり		
予算科目コード		款	04	項	02	目	01	
						細目	002	
						細々目	01	
							<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市民及び事業者			ごみ減量の啓発活動を行い、ごみ減量に対する市民意識の向上とごみ排出量の削減を目指す。				
	実施内容			実績・成果				
	○マンスリーフリーマーケットの開催			○マンスリーフリーマーケット11回開催				
	○リサイクル品の無料提供開催			出店数371店 来場者6,969人				
	○ごみ減量啓発ポスター募集			○リサイクル品の無料提供 出展数446 提供数319				
	○リサイクル通信発行			総受付数 1,430				
	○「冬の原っぱ大会」開催			○ごみ減量啓発ポスター 応募13校 847点				
	○「ダンボールコンポスト講習会」2回開催			○リサイクル通信 発行部数54,000部				
○「廃ペットボトルを使ったクリスマスツリー作り」開催			○「冬の原っぱ大会」参加人数703人					
○「スタンドライト作成講座」開催			○「ダンボールコンポスト講習会」参加者 42人					
○ごみ減量啓発コンサート等の開催			○「廃ペットボトルを使ったクリスマスツリー作り」参加者 19人					
○「スタンドライト作成講座」			参加者 22人					
コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>	
直接事業費		千円	5,415	3,045	2,891	3,553	その他特定財源 ・エコ・パーク管理 運営基金繰入金 ・三多摩は一つなり 交流事業補助金	
財源内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他特定財源	千円	943	500	500	1,000		
一般財源	千円	4,472	2,545	2,391	2,553			
一般職員人件費	千円	16,400	12,300	12,300	12,240			
人工数	人	2.00	1.50	1.50	1.50			
再任用職員人件費	千円							
人工数	人							
総事業費	千円	21,815	15,345	15,191	15,793			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			5
	判断理由	ごみ減量に関する情報提供により市民の取り組みを支援し、ごみ減量に繋げていくため、講座等による啓発活動を継続していく必要がある。			判断理由	ごみ減量啓発活動について前年度と比較検討を行い、ごみ減量に対する市民の意識の向上をはかり、市民や事業者の協力を得て、ごみ減量をすすめている。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			5	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由	マンスリーフリーマーケット、リサイクル品の無料提供、減量啓発講座等様々な形で情報提供等の支援を行い、ごみ減量に繋がった。			判断理由	減量啓発講座、各種イベント等様々な催しにより、市民や事業者にごみの発生や排出を抑制する意義と必要性について理解してもらい、市民の取り組みを促すことができた。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A	現状における課題		平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		減量啓発活動を通して、市民、事業者のごみに対する意識の向上を推し進めることができた。しかし、可燃ごみに混入した紙ごみを減らすこと等の課題は残っている。今後も引き続き減量啓発事業を分析し、引き続き減量啓発活動を行う必要がある。		市民のごみ減量に対する意識向上のため、更に関心を持ってもらえるような啓発活動を研究し、より効率的、適切な方法を検討する。			

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	環境コミュニケーションセンター維持管理		部	環境部		課長	峰岸 和夫					
			課	ごみ対策課								
			係	ごみ減量係		電話	546-5300					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）									
大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）										
中項目	02	ごみ処理				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード		款	04	項	02	目	02	細目	004	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民						市民が利用し易く、快適でいられるためにプラザ棟の建物及び設備を適正に管理する。					
	実施内容						実績・成果					
	施設の適正稼働のための建物、付属設備の保守管理。衛生環境を維持するための清掃や各種点検、施設修繕等の維持管理業務を専門業者に委託実施をする。						市民に対して安全で快適な環境の提供維持に努めた。事業の性質上、具体的な成果は上げられないが、市民に喜んでもらえるサービスができた。 ○環境コミュニケーションセンター利用者数13,051人（マンスリーフリーマーケット、リサイクル品無料提供、施設見学、会議室利用）					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	32,582	33,876	34,646	35,303	その他特定財源 ・エコ・パーク管理 運営基金繰入金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	16,219	17,444	19,070	18,134						
一般財源	千円	16,363	16,432	15,576	17,169							
一般職員人件費		千円	1,640	1,640	1,640	1,632						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	34,222	35,516	36,286	36,935						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由						判断理由					
	市民が利用しやすい施設環境を維持することにより、施設で行うごみ減量啓発事業が円滑に遂行されるようにする。						施設の良好な運営のための保守点検等を推進することで、施設の機能及び安全が確保、維持されている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由						判断理由						
様々な保守点検等を行い施設を良好な状態で維持管理ができています。今後も問題意識を持ちより良い施設を維持していく。						施設を良好な状態で保つために、環境に配慮し、無駄のない維持管理ができています。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組			
					今後は、老朽化等の修繕なども視野にいれ、良好な維持管理をしていく必要がある。				引き続き、安全に利用できる施設維持管理に努める。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																														
	ごみ減量化・資源化事業		部	環境部		課長	峰岸和夫																																																																										
			課	ごみ対策課																																																																													
			係	リサイクル係		電話	546-5300																																																																										
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																											
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			廃棄物の処理及び清掃に関する法律等																																																																											
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）			法令による事業実施義務																																																																											
中項目	02	ごみ処理																																																																															
個別計画（年度）	第三次昭島市一般廃棄物処理基本計画（平成22年度～平成31年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																												
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	005	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																						
事務事業概要	目的																																																																																
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																											
	・市民及び事業者等が排出するごみ ・集団資源回収の対象となる資源物					・家庭ごみの排出量 573g/人日（平成31年度） ・事業系ごみの排出量 5,700t/年（平成31年度） ・リサイクル率（総資源化率） 49.0%（平成31年度）																																																																											
	実施内容					実績・成果																																																																											
	○資源回収奨励金 ○廃プラスチック等資源化処理委託 ○不燃物等資源化処理委託 ○資源ごみ選別等業務委託 ○焼却残さ資源化処理委託 ○せん定枝リサイクル処理委託 ○生ごみ処理機器購入費補助金					・資源回収奨励金 16,195,488円 交付団体（100団体）、交付件数（453件） ・廃プラスチック等処理量（951.05t） ・資源ごみ等処理量（11,140t 資源物、プラスチック、不燃物、粗大等を選別処理） ・廃家電製品処理量（1,920kg） ・焼却残さ資源化量（1,156.48t） ・せん定枝リサイクル処理量（44,510kg） ・生ごみ処理機器購入助成 598,300円（27件）																																																																											
	コスト																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>713,810</td> <td>782,903</td> <td>760,075</td> <td>786,695</td> <td rowspan="10">都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・家庭系ごみ処理手数料 ・事業系ごみ搬入処理手数料 ・有価物売却代金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>109,275</td> <td>34,600</td> <td>119,482</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>336,027</td> <td>342,027</td> <td>326,658</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>268,508</td> <td>406,276</td> <td>313,935</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>19,680</td> <td>24,600</td> <td>24,600</td> <td>24,480</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>2.40</td> <td>3.00</td> <td>3.00</td> <td>3.00</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>733,490</td> <td>807,503</td> <td>784,675</td> <td>811,175</td> </tr> </tbody> </table>												単位	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	713,810	782,903	760,075	786,695	都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・家庭系ごみ処理手数料 ・事業系ごみ搬入処理手数料 ・有価物売却代金	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円	109,275	34,600	119,482	地方債	千円				その他特定財源	千円	336,027	342,027	326,658	一般財源	千円	268,508	406,276	313,935	一般職員人件費	千円	19,680	24,600	24,600	24,480	人工数	人	2.40	3.00	3.00	3.00	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	733,490	807,503	784,675	811,175
		単位	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>																																																																										
	直接事業費	千円	713,810	782,903	760,075	786,695	都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・家庭系ごみ処理手数料 ・事業系ごみ搬入処理手数料 ・有価物売却代金																																																																										
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																														
都支出金		千円	109,275	34,600	119,482																																																																												
地方債		千円																																																																															
その他特定財源		千円	336,027	342,027	326,658																																																																												
一般財源		千円	268,508	406,276	313,935																																																																												
一般職員人件費	千円	19,680	24,600	24,600	24,480																																																																												
人工数	人	2.40	3.00	3.00	3.00																																																																												
再任用職員人件費	千円																																																																																
人工数	人																																																																																
総事業費	千円	733,490	807,503	784,675	811,175																																																																												
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																	
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4																																																																								
	判断理由			日々、搬入されるごみの処理を行うとともにごみの減量化と資源化に対して、市民、事業者、行政がそれぞれの役割によって取り組みを行うことにより、循環型社会の実現に結びつけるものである。ごみ減量啓発事業とともに優先されるべき事業である。		判断理由			ごみの減量化と資源化の向上が図られていることから実施方法としては妥当なものであるがごみの減量化と資源化、ごみ処理経費の削減及び処理施設への負担軽減のため、今後も更に創意工夫を加え、より一層の取り組みが必要と考える。																																																																								
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			4																																																																								
	判断理由			ごみ減量に対する意識の高まりとともにごみ量が減少している。また、使用済小型電子機器等の拠点回収及び選別処理の開始等により、資源化の向上が着実に進んでいる。		判断理由			ごみ量の減少と資源化の向上が図られているが同時に経費の増加も伴っているため、費用対効果の面からも更に効率的な運用を図るため、研究の余地があると思われる。																																																																								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組																																																																									
					○リサイクル施設の安定的な運営 ○集団回収の促進 ○生ごみ処理機器購入の促進 ○資源化手法の検討			○各種委託業務の経費について、より効率的かつ適切な見直しを検討する。																																																																									
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し																																																																																
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し																																																																																
	C 抜本的な見直し																																																																																
D 縮小・廃止																																																																																	
E 現状を維持																																																																																	

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	エコ・パーク維持管理		部	環境部		課長	峰岸 和夫				
			課	ごみ対策課							
			係	ごみ減量係		電話	546-5300				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市エコ・パーク条例					
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）			昭島市エコ・パーク条例施行規則					
中項目	02	ごみ処理			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	006	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民					環境共生型の公園づくりを進め、施設等を良好に維持管理し市民にエコ・パークを楽しんでもらう。					
	実施内容					実績・成果					
	エコ・パーク内の清掃、除草、せん定、遊具等の園内施設の安全確認を行い、良好なエコ・パークを維持するための管理。エコ・パークスポーツゾーンの貸出管理。					エコ・パークでの事故防止も含め、適正な維持管理により、安全に安心して利用してもらうことができた。 ○エコ・パークスポーツゾーン利用状況。 利用団体 317。 利用者 12,125人					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	12,854	12,897	12,911	13,053	その他特定財源 ・エコ・パーク管理 運営基金繰入金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	11,317							
		地方債	千円								
その他特定財源		千円		11,000	8,000	11,000					
一般職員人件費	千円	3,280	2,460	2,460	1,632						
人工数	人	0.40	0.30	0.30	0.20						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	16,134	15,357	15,371	14,685						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	エコ・パークは、環境学習、スポーツ、レクリエーションなど市民の憩い場として貴重な役割を果たしている。				判断理由	現状維持という点では、妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	良好な維持管理ができており、市民の利用も前年度を上回っている。しかし、環境学習等の場として更なる利用を図れる。				判断理由	良好なエコ・パークを維持したことにより、市民の憩いの場として十分に活用してもらえたので、効率的な実施ができた。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題 良好なエコ・パーク維持管理を継続しつつ、環境学習等の利用を拡大したい。			平成27年度予算編成における具体的な取組 安全・安心で誰もが楽しめるエコ・パークを目指す。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	清掃センター等維持管理		部	環境部	課長	青木 芳勝					
			課	清掃センター							
			係	施設係	電話	内線2299					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）								
中項目	02	ごみ処理									
個別計画（年度）	廃棄物処理基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	ごみ処理施設					ごみ処理施設の安定稼働、性能維持、機能向上及び周辺環境の保全を図る					
	実施内容					実績・成果					
	焼却施設の設備保全に係る維持管理及び焼却施設の延命化対策					○施設修繕費 72,011,470円 ○焼却施設精密機能検査委託 1,890,000円 ○保守点検委託等 15,337,630円					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	260,123	168,926	169,622	221,153	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 その他特定財源 ・ごみ処理手数料			
	財源内訳	国庫支出金	千円	91,508	3,600	1,800	39,600				
		都支出金	千円	3,300							
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	29,816	71,343	68,542	73,250					
一般財源	千円	135,499	93,983	99,280	108,303						
一般職員人件費		千円	19,680	19,680	19,680	23,664					
人工数		人	2.40	2.40	2.40	2.90					
再任用職員人件費		千円	3,280	3,280	3,280	3,328					
人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80					
総事業費		千円	283,083	191,886	192,582	248,145					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	市内から発生する可燃性ごみ処理を安定して行うため、焼却施設の維持管理は重要であり、焼却処理に伴う公害を防止し、周辺環境に与える負荷の軽減を図る観点からもその必要性は高い。				判断理由	日常的な点検を適切に行うとともに、焼却施設精密機能検査を実施し、平成36年度までの現焼却施設の稼働を図るべく延命化に向けた計画的な修繕に取り組んでいる。 また、機器の修繕等について、最新技術の動向、省電力化等についても検討し実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4
	判断理由	焼却施設の安定稼働は維持されており、延命化に向けた修繕も計画的に実施し、これによりライフサイクルコストの低減も図られている。				判断理由	施設の延命化には多額の費用が必要であるが、適切な時期に実施することにより効率的な延命が図られ、安定したごみ処理が継続でき、ライフサイクルコストの低減が図られている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	焼却施設の延命化に向け計画的に修繕を実施し、安定したごみ処理の確保、ライフサイクルコストの低減を図っている。施設の更新についてはその実施に多大な費用と年月がかかるため、延命化を図る一方で検討していく。また、清掃施設の維持管理には専門的知識が必要であり技術支援等も必要である。				平成36年度までの延命化に向け、精密機能検査の結果をもとに、計画を見直し、安定稼働に向けた修繕等を実施する。					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	ごみ収集事業		部	環境部		課長	青木 芳勝				
			課	清掃センター							
			係	業務係		電話	内線2299				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あぎしま（循環型社会の形成）			廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）			法令による事業実施義務						
中項目	02	ごみ処理			<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
個別計画（年度）	廃棄物処理基本計画										
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	002	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民等から排出されるごみ					市民等から排出されるごみ等を、適切に収集することにより生活環境と公衆衛生の確保を図る。					
	実施内容										
	○廃棄物収集運搬 ○指定収集袋作成 ○指定収集袋取扱事務管理 ○家庭ごみ等処理手数料収納事務					実績・成果 ○廃棄物収集運搬 車台数27台 収集日数260日 可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック、資源、有害ごみ、古紙を回収 ○指定収集袋作成委託 指定収集袋納品数 7,165,000枚（大袋1,640,000枚、中袋3,360,000枚、小袋1,585,000枚、ミニ580,000枚） ○指定収集袋取扱事務管理委託 594,900円/月×12月=7,139,000円 ○家庭ごみ等処理手数料収納事務委託 24,621,959円					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	582,298	598,084	595,344	632,081	都支出金 ・市町村総合交付金 ・緊急雇用創出事業臨時特例補助金 その他特定財源 ・ごみ処理手数料 ・ホームページ等広告掲載料			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	49,999	157,892	63,285	151,000				
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	56,643	48,235	47,867	50,703					
一般財源		千円	475,656	391,957	484,192	430,378					
一般職員人件費		千円	109,060	92,660	92,660	84,048					
人工数		人	13.30	11.30	11.30	10.30					
再任用職員人件費		千円	3,280	3,280	2,050	3,328					
人工数		人	0.80	0.80	0.50	0.80					
総事業費		千円	694,638	694,024	690,054	719,457					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由			市民の日常生活に最も密着した行政サービスであり、市民の生活環境と公衆衛生を確保するうえで欠くことができない。				判断理由			
								廃棄物収集運搬業務については、ごみ収集時に分別指導を行うとともに、高齢者世帯に異変等を感じた時に市に情報提供する「高齢者見守りネットワーク事業」についても行っている。また、指定収集袋取扱事務管理及び家庭ごみ等処理手数料収納事務については昭島市商工会に委託し実施している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
判断理由			不法投棄はあるものの、市民の生活環境と公衆衛生は適切に維持されている。				判断理由				
							廃棄物収集運搬業務について、ごみの分別指導、高齢者見守りネットワーク等、様々な市民対応を実施しており収集運搬以外の役割も担っている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		さらなるごみの減量・資源化を実現するためごみ収集時における分別指導等の徹底を図っていく必要がある。			引き続き、市民の生活環境と公衆衛生を確保し高齢者見守りネットワーク等の市民対応も実施していく。					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	ごみ処理事業		部	環境部	課長	青木 芳勝		
			課	清掃センター				
			係	施設係	電話	内線2299		
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）					
中項目	02	ごみ処理						
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり			
予算科目コード 款 04 項 02 目 02 細目 003 細々目 01					<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり			
事務事業概要	目的		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、事業者等、市内から排出される可燃ごみ		市民、事業者等、市内から排出される可燃ごみを安定的に処理し、生活環境の向上と、公衆衛生の確保を図る。					
	実施内容		実績・成果					
	可燃ごみの焼却処理		○可燃ごみ 26,050ト 内訳 収集 17,091ト 持込 6,843ト（広域支援1,786ト含む） その他 2,116ト ○焼却 26,050ト 内 1号炉 13,436ト 2号炉 12,614ト ○運転管理委託等 67,885,020円					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	92,539	95,074	88,400	94,780	都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・ごみ処理手数料 ・一般廃棄物収集運搬業許可申請手数料
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円	23,775	12,000	21,894	13,000	
		地方債	千円					
その他特定財源		千円	52,686	46,910	44,299	45,127		
一般職員人件費	千円	51,660	51,660	51,660	51,408			
人工数	人	6.30	6.30	6.30	6.30			
再任用職員人件費	千円	6,560	6,560	8,610	8,736			
人工数	人	1.60	1.60	2.10	2.10			
総事業費		千円	150,759	153,294	148,670	154,924		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		4	
	判断理由		市内から排出される可燃ごみの安定的な処理は、市民の生活環境の向上と、公衆衛生を確保するうえで欠くことが出来ない。		判断理由		焼却施設の運転管理については、一部委託化しており、職員との連絡調整も良好である。また、ごみの分別と家庭ごみの有料化により、資源化と焼却による減容化を図ることで循環型社会の形成や最終処分場の延命に寄与している。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4		④効率性（効率的に実施できたか）		4	
判断理由		可燃ごみの安定的な焼却処理は確保されており、公害防止、周辺環境に与える負荷の軽減も図られている。		判断理由		福島第1原子力発電所の事故による節電対策として、契約電力を落とす常時1炉運転としている。また、公害防止、周辺環境負荷の低減を図りながら、平準的で安定した焼却処理の推進を図っている。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A	現状における課題		平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		焼却不適物の混入が見られるため、分別指導及びごみ減量対策を推進し、資源化の拡充を図り安定したごみ処理を推進する。また、適正処理を推進することにより焼却施設の延命化を進める。		引き続き安定的な焼却処理を確保するとともに、計画的な延命化対策を推進する。			